



令和6年3月25日
総合政策局情報政策課

「国土交通月例経済(令和6年3月号)」

国土交通省では、「国土交通月例経済(令和6年3月号)」を発表したのでお知らせいたします。

概況は、別紙のとおりです。なお、詳細につきましては、以下の URL よりご覧ください。

建設分野 https://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/getsurei/r06/03/construction_menu.html

交通分野 https://www.mlit.go.jp/toukeijouhou/getsurei/transport/transport_menu.html

本件につきまして、ご質問やご要望等ございましたら、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

国土交通月例経済は、建設分野や交通分野の統計をはじめ、事業者や関係団体が公表している様々なデータの中から、主要な項目をまとめて毎月公表しています。

問い合わせ先

総合政策局情報政策課 吉中、森谷

TEL:(03)5253-8111(内線:28423)

総合政策局情報政策課建設経済統計調査室 小田

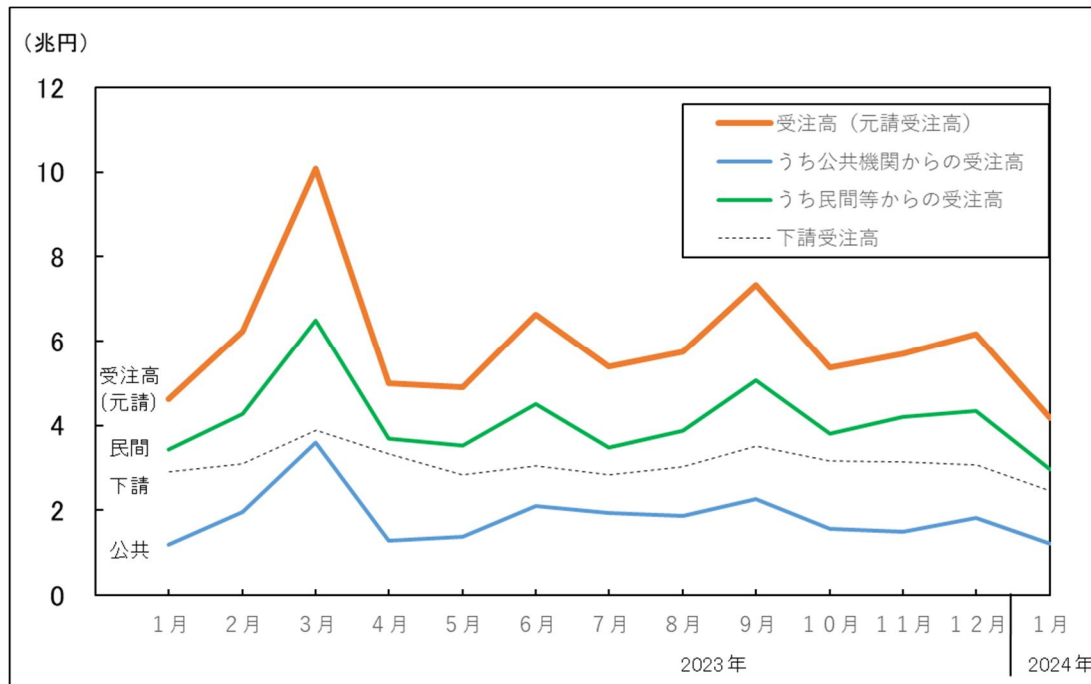
TEL:(03)5253-8111(内線:28626)

国土交通月例経済（令和6年3月号）概況

I 建設分野

1. 建設工事の受注高

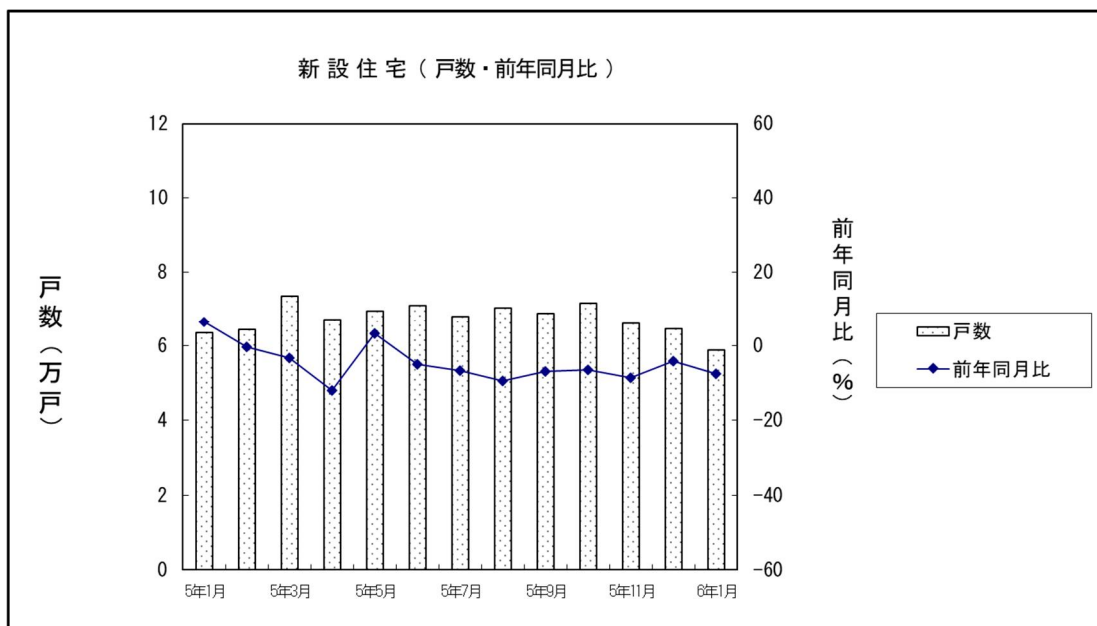
2024年1月の受注高（元請受注高）は4兆1,794億円（前年同月比9.7%減）となった。そのうち、公共機関からの受注高は1兆2,205億円（前年同月比1.7%増）、民間等からの受注高は2兆9,588億円（前年同月比13.6%減）であった。また、下請受注高は2兆4,691億円（前年同月比14.9%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

2. 住宅着工

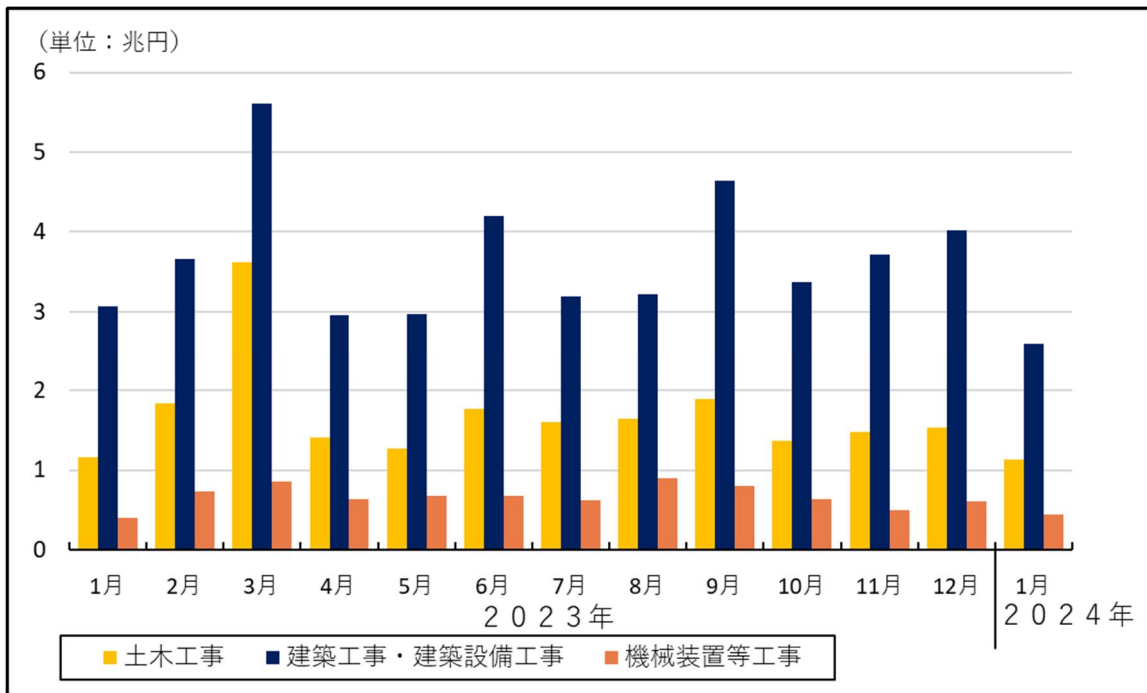
2024年1月の新設住宅着工は58,849戸（前年同月比7.5%減）となった。そのうち、持家は14,805戸（前年同月比11.0%減）、貸家は24,681戸（前年同月比2.7%増）、分譲住宅は19,039戸（前年同月比16.1%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

3. 建設工事の元請受注高（土木、建築、設備）

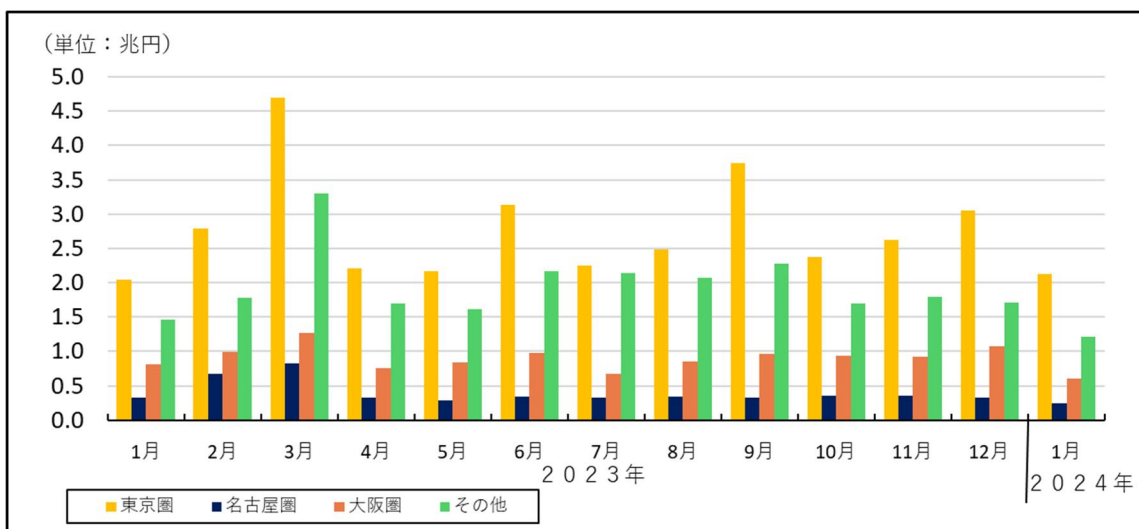
2024年1月の土木工事の元請受注高は、1兆1,376億円（前年同月比2.2%減）、建築工事・建築設備工事の元請受注高は、2兆6,007億円（前年同月比15.2%減）、機械装置等工事の元請受注高は、4,411億円（前年同月比10.9%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

4. 建設工事の元請受注高（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2024年1月の東京圏の元請受注高は2兆1,247億円（前年同月比4.3%増）、名古屋圏の元請受注高は2,434億円（前年同月比25.7%減）、大阪圏の元請受注高は6,034億円（前年同月比25.1%減）、その他の元請受注高は1兆2,079億円（前年同月比17.1%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建設工事受注動態統計 記者発表資料」

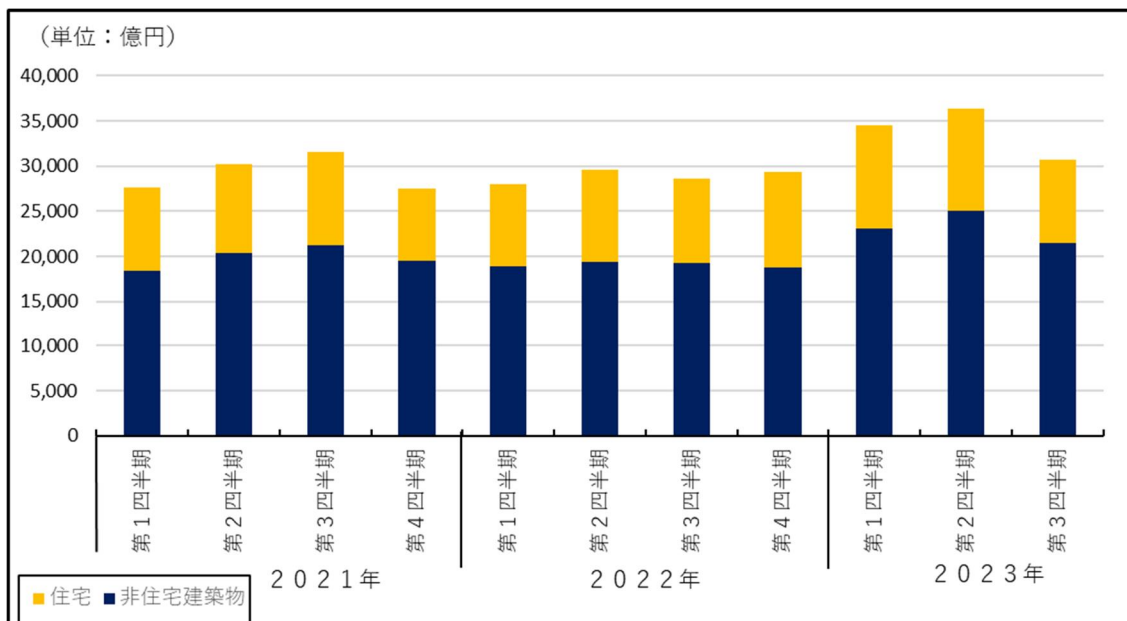
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

5. 建築物リフォーム・リニューアル調査（四半期単位）

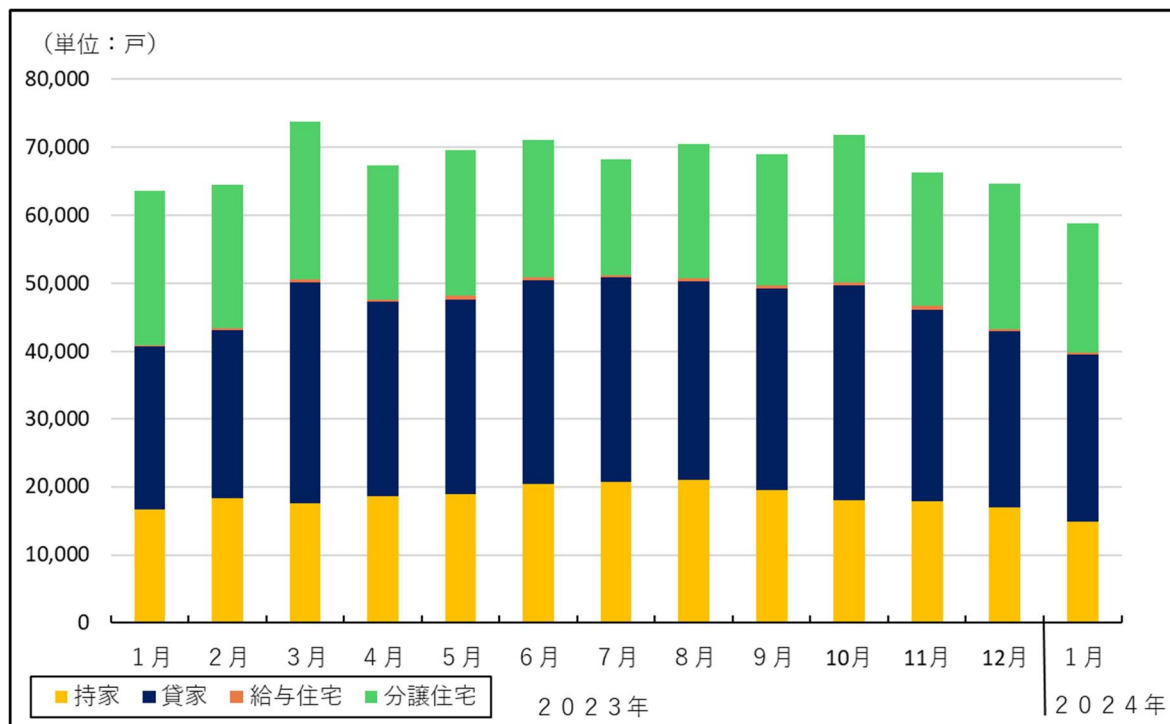
2023年度第3四半期の建築物リフォーム・リニューアル工事の受注高の合計は3兆740億円（前年同期比7.5%増）となった。そのうち、住宅は9,298億円（同0.8%減）、非住宅建築物は2兆1,442億円（同11.5%増）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築物リフォーム・リニューアル調査 記者発表資料」

6. 住宅着工（持家、貸家、給与住宅、分譲住宅）

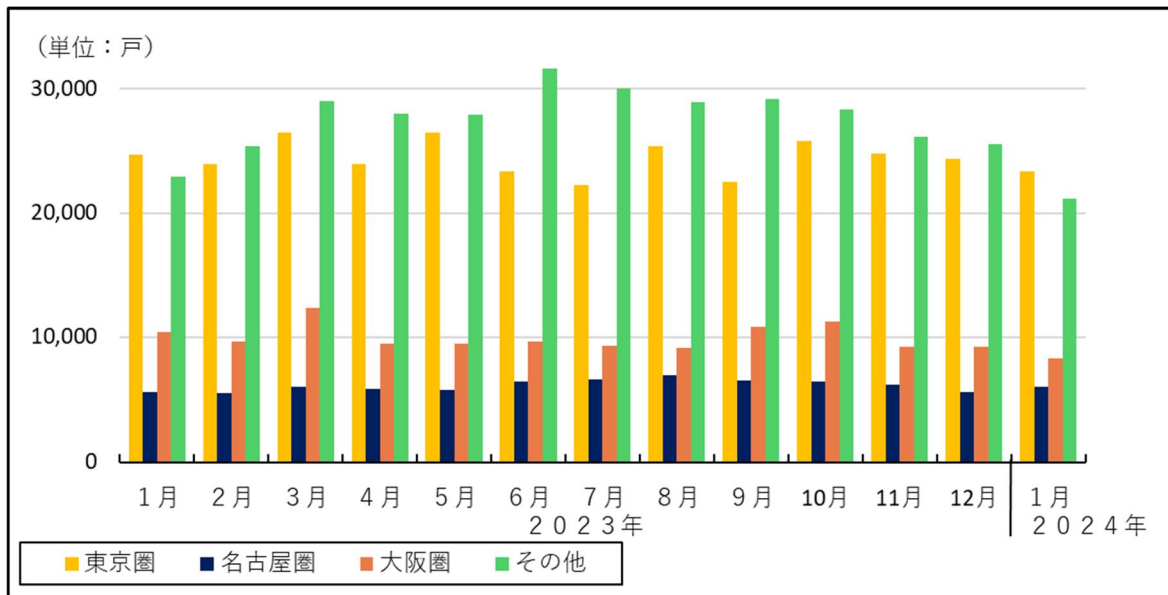
2024年1月の新設住宅着工は58,849戸（前年同月比7.5%減）となった。そのうち、持家は14,805戸（前年同月比11.0%減）、貸家は24,681戸（前年同月比2.7%増）、給与住宅は324戸（前年同月比36.1%増）、分譲住宅は19,039戸（前年同月比16.1%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

7. 住宅着工（三大圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）とその他）

2024年1月の東京圏の新設住宅着工戸数は23,319戸（前年同月比5.6%減）、名古屋圏の新設住宅着工戸数は6,012戸（前年同月比6.9%増）、大阪圏の新設住宅着工戸数は8,325戸（前年同月比19.6%減）、その他の新設住宅着工戸数は、21,193戸（前年同月比7.5%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

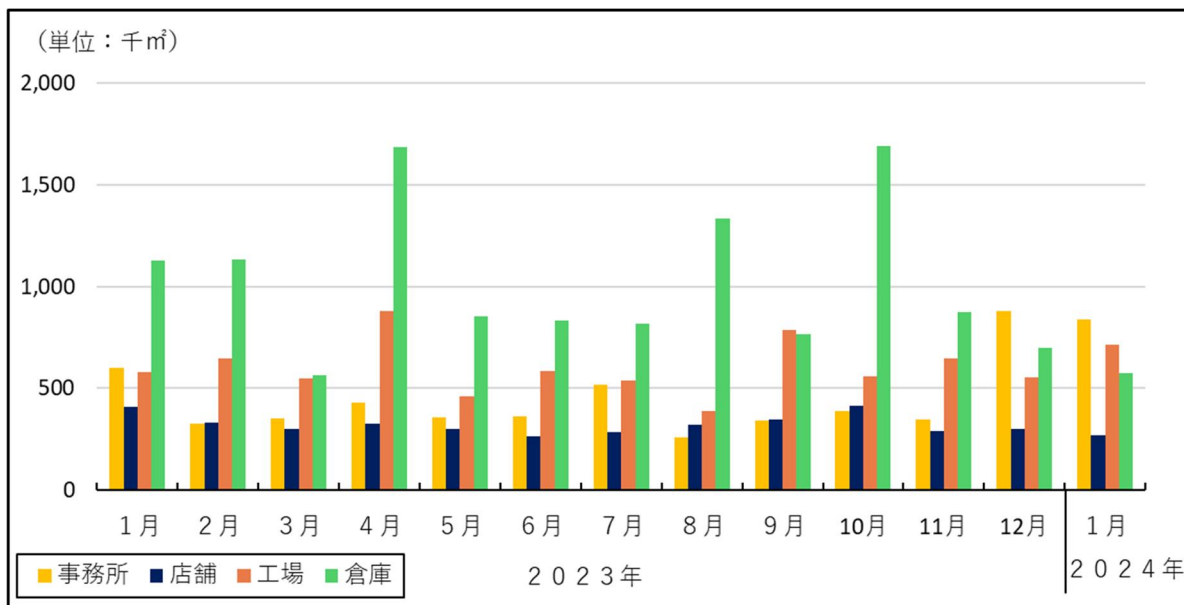
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

8. 住宅着工（民間非居住建築物の床面積（事務所、店舗、工場、倉庫）

2024年1月の民間非居住建築物の床面積は304万㎡（前年同月比15.3%減）となった。そのうち、事務所の床面積は83万4千㎡（前年同月比38.9%増）、店舗の床面積は27万2千㎡（前年同月比33.8%減）、工場の床面積は71万5千㎡（前年同月比24.0%増）、倉庫の床面積は57万4千㎡（前年同月比49.2%減）であった。



出典：政府統計ポータルサイト e-Stat 国土交通省「建築着工統計 記者発表資料」

II 交通分野

1. 旅客輸送

(1) バス・タクシー

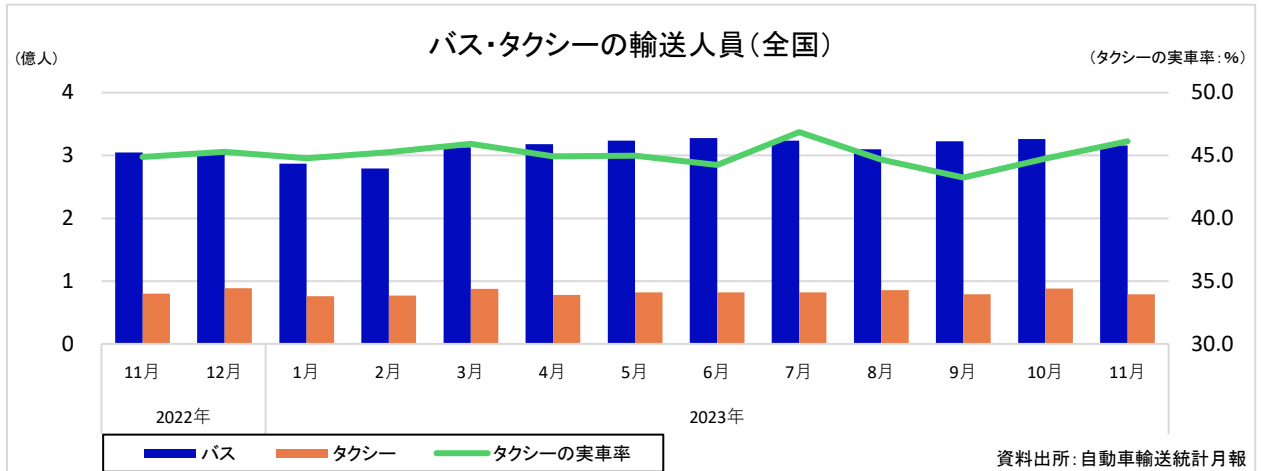
①全国

2023年11月のバス^(注1)の輸送人員は、3億1,595万人(前年同月比3.7%増)となった。

2023年11月のタクシー^(注2)の輸送人員は、7,873万人(前年同月比1.7%減)、実車率は46.1%となった。

(注1) 乗車定員11人以上の乗合バス。

(注2) 乗車定員10人以下の営業用乗用車。



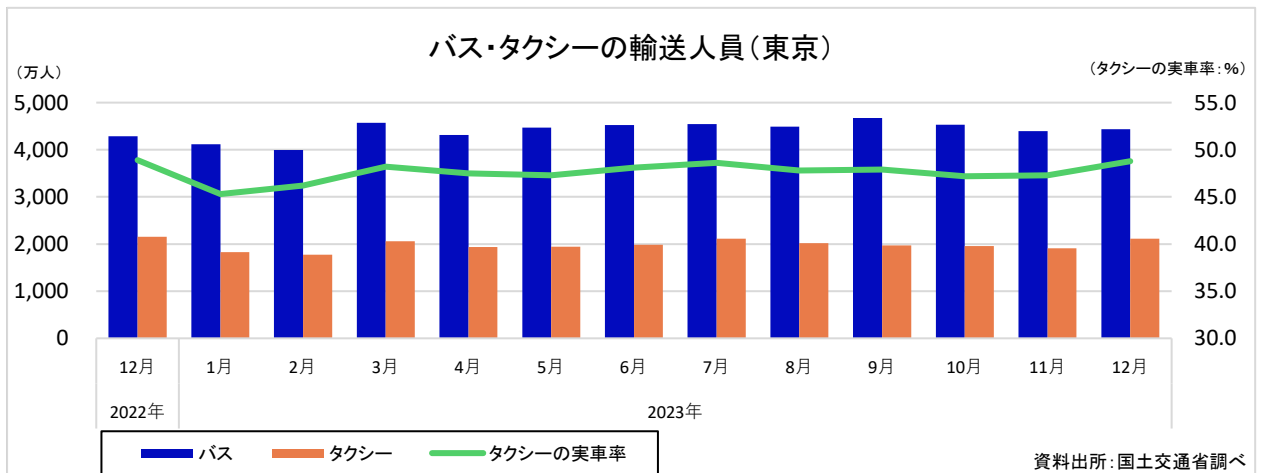
②東京

2023年12月のバス^(注3)の輸送人員は、4,434万人(前年同月比3.4%増)となった。

2023年12月のタクシー^(注4)の輸送人員は、2,112万人(前年同月比2.0%減)、実車率は48.8%となった。

(注3) 乗車定員11人以上の乗合バスであり、東京均一制区間を運行する乗合事業者(10社)が対象。

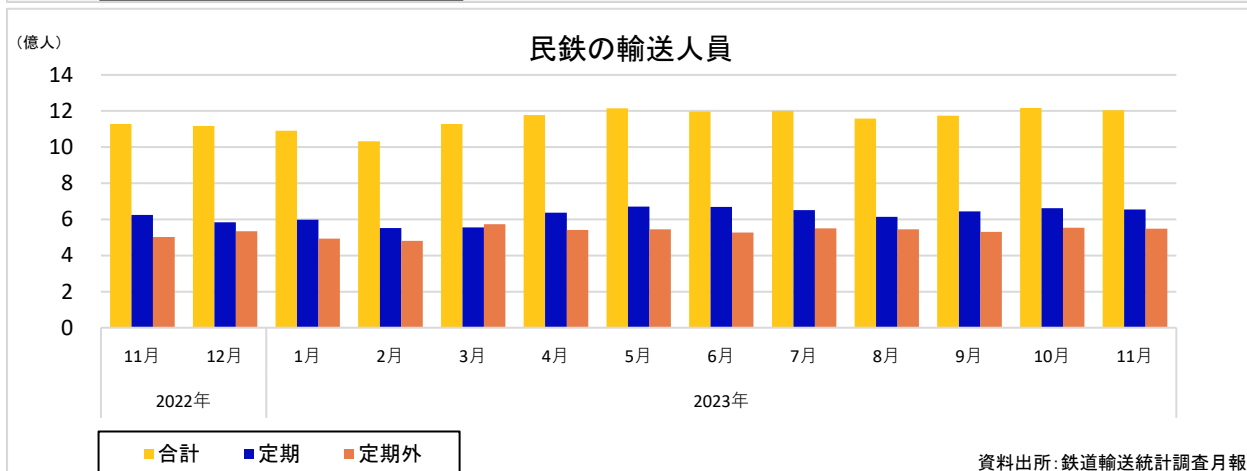
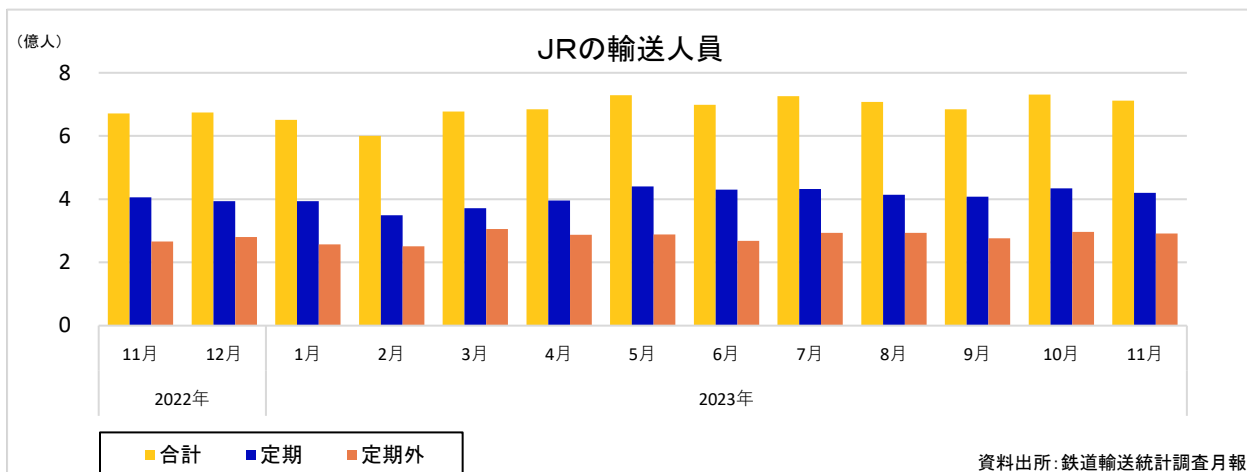
(注4) 乗車定員10人以下の営業用乗用車であり、東京都(島しょを除く)の全社が対象。



(2) 鉄道

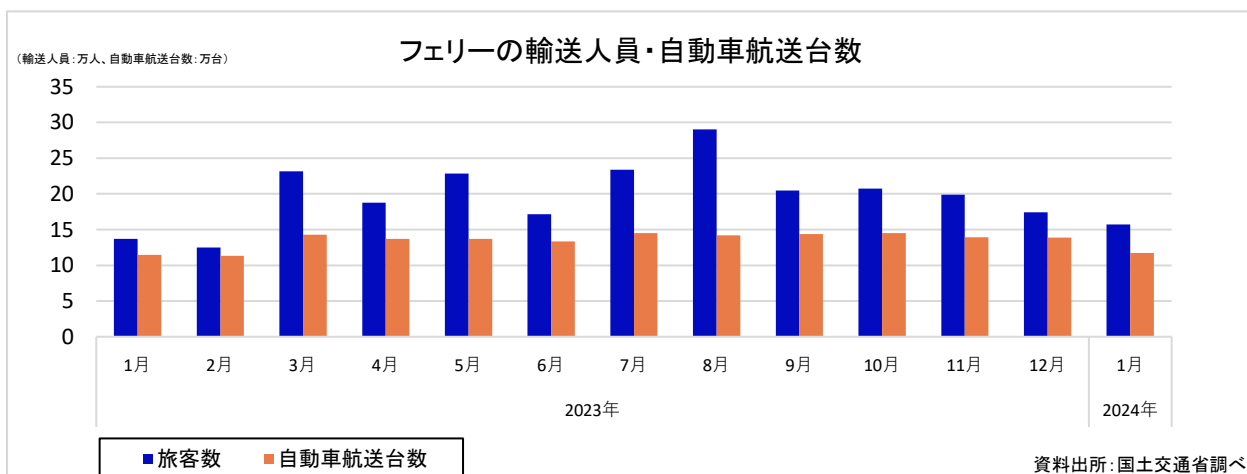
2023年11月のJRの輸送人員は、7億1,240万人（前年同月比6.1%増）となった。そのうち、定期は4億2,054万人（前年同月比3.7%増）、定期外は2億9,186万人（前年同月比9.7%増）であった。

2023年11月の民鉄の輸送人員は12億434万人（前年同月比6.8%増）となった。そのうち、定期は6億5,552万人（前年同月比4.9%増）、定期外は5億4,882万人（前年同月比9.1%増）であった。



(3) フェリー

2024年1月の長距離フェリーの輸送人員は16万人（前年同月比14.4%増）、自動車航送台数は12万台（前年同月比2.4%増）となった。

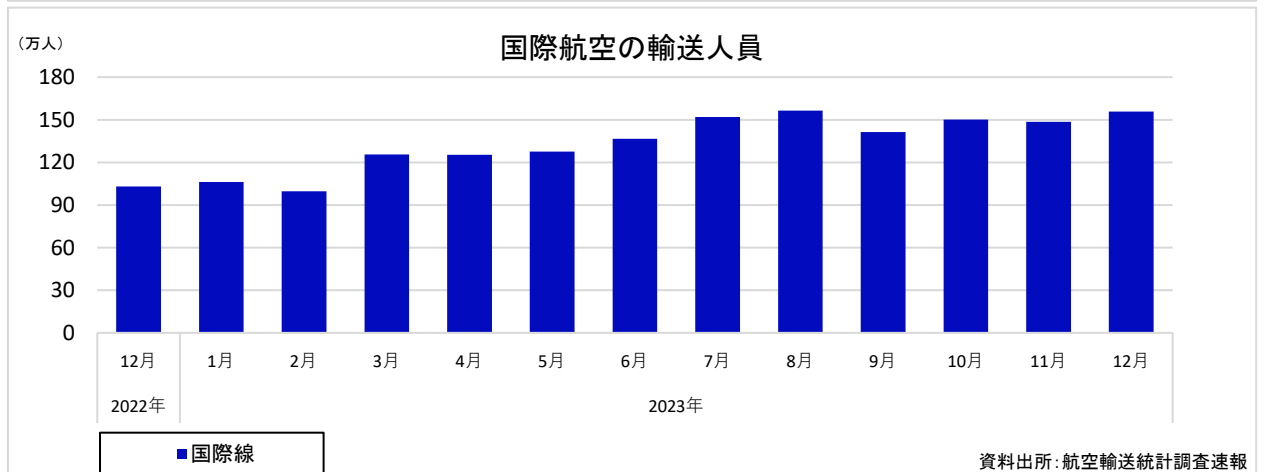
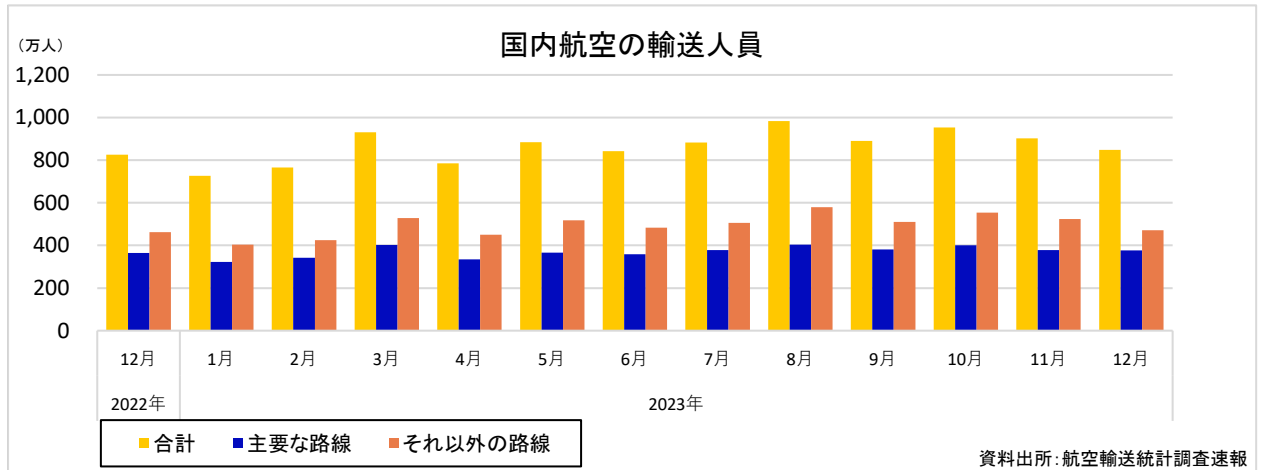


(4) 航空

2023年12月の国内線の輸送人員は、848万人（前年同月比2.6%増）となった。そのうち、主要な路線^(注5)における輸送人員は376万人（前年同月比3.2%増）、それ以外の路線における輸送人員は472万人（前年同月比2.1%増）であった。

2023年12月の国際線の輸送人員は、156万人（前年同月比51.1%増）となった。

(注5) 新千歳、東京（羽田）、東京（成田）、大阪（伊丹）、関西、福岡、沖縄（那覇）の7つの空港を相互に結ぶ路線である。



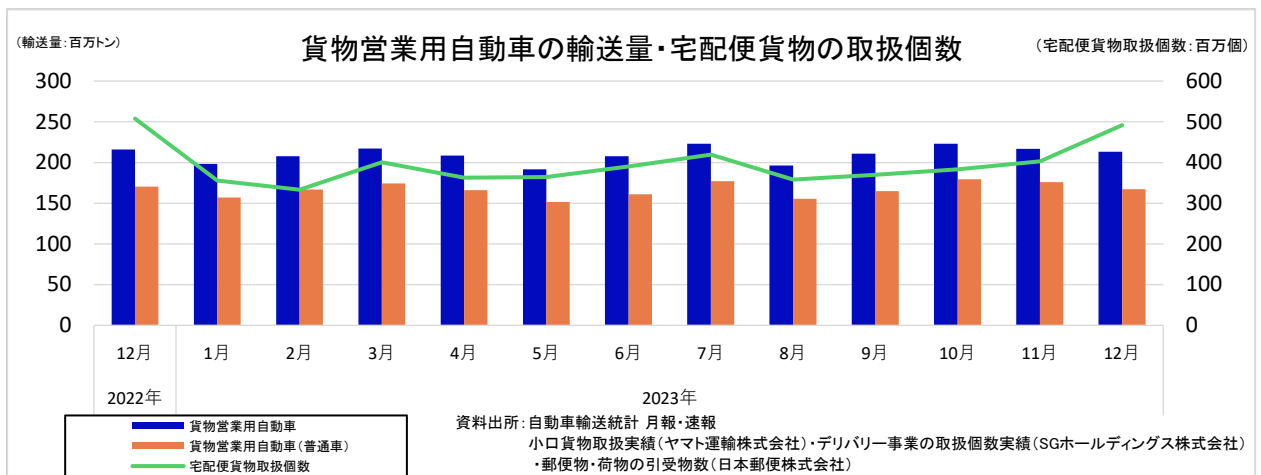
2. 貨物輸送

(1) 自動車

2023年12月の貨物営業用自動車の輸送量は、2億1,308万トン（前年同月比1.2%減）となった。そのうち、貨物営業用自動車（普通車）^(注6)は1億6,728万トン（前年同月比1.8%減）であった。

2023年12月の宅配便貨物の取扱事業者（大手3社）による宅配便貨物の取扱個数は、4億9,151万個（前年同月比3.2%減）となった。

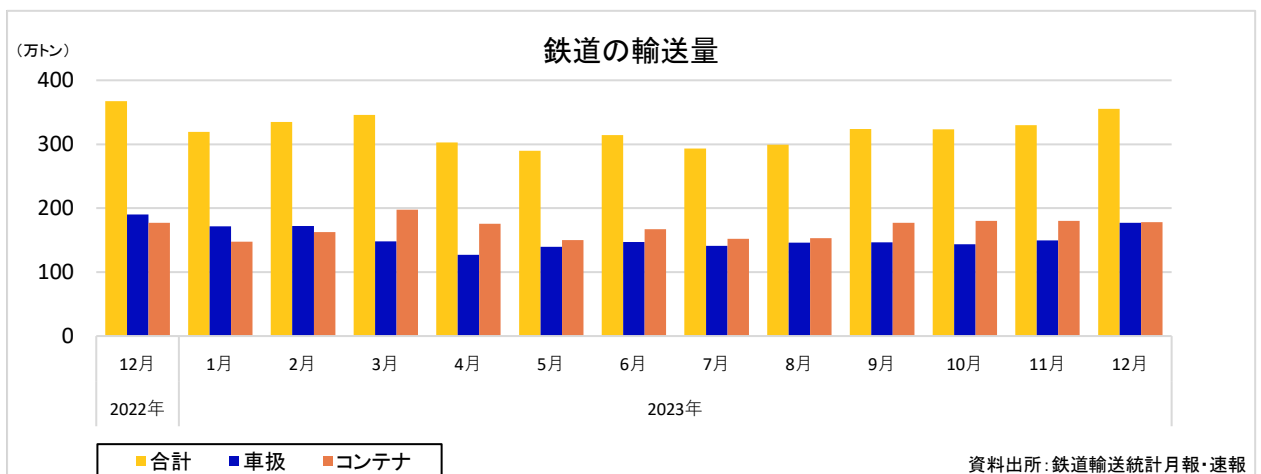
(注6) 普通自動車は、小型自動車、軽自動車、大型特殊自動車及び小型特殊自動車以外の自動車である（道路運送車両法施行規則別表第1）。5つの自動車の種別は、大きさ、構造、総排気量等の基準により分類され、総排気量の場合、小型自動車は660cc超2,000cc以下、軽自動車は660cc以下、普通自動車は2,000cc超の区分によっておおむね分類される。



(2) 鉄道

2023年12月の鉄道の輸送量は、356万トン（前年同月比3.2%減）となった。そのうち、車扱^(注7)は177万トン（前年同月比6.7%減）、コンテナは178万トン（前年同月比0.7%増）であった。

(注7) 車扱貨物（しゃあつかいかもつ）を略して記載しており、貨車を一両単位で借り切って輸送する貨物列車のことである。

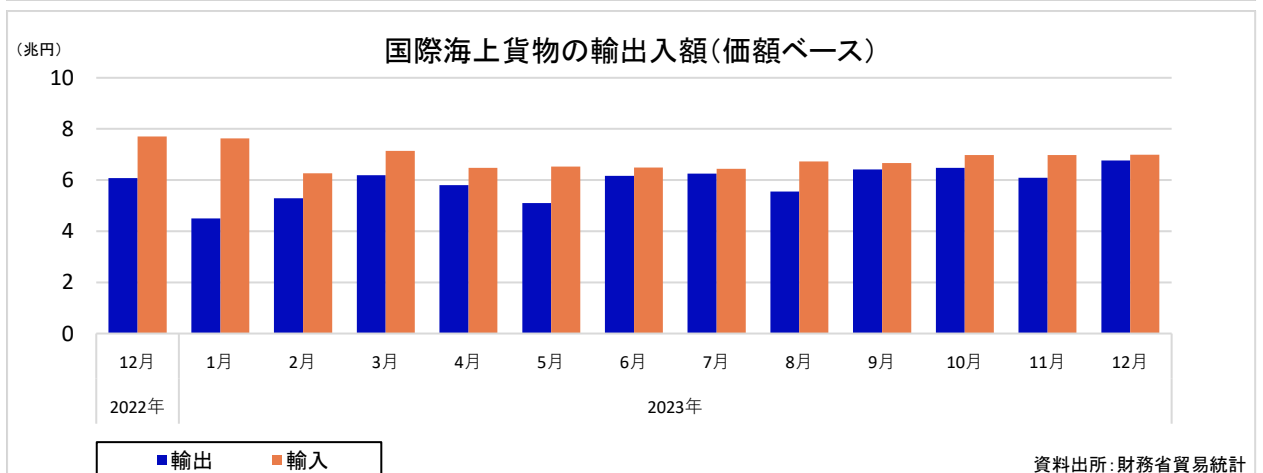
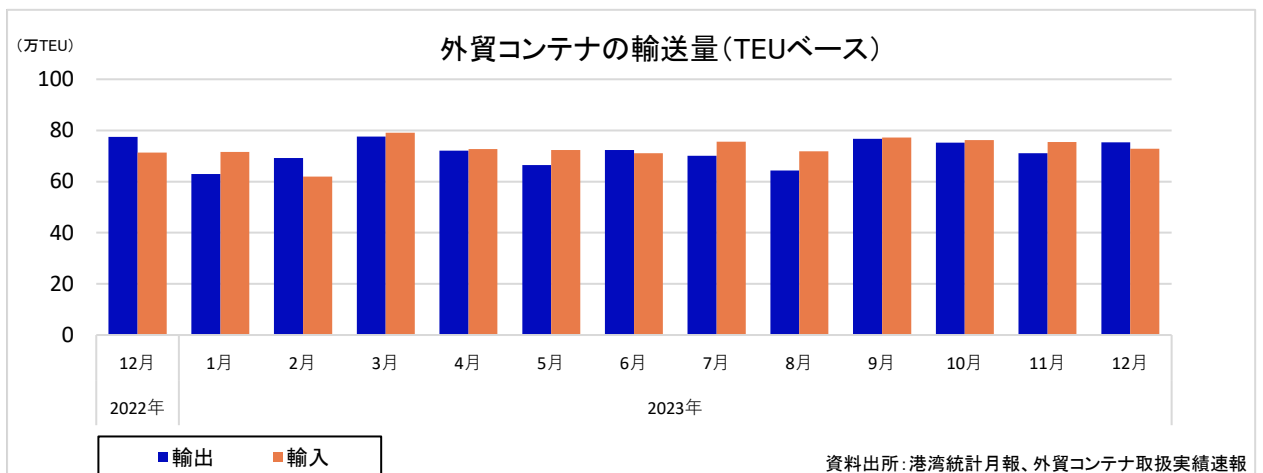
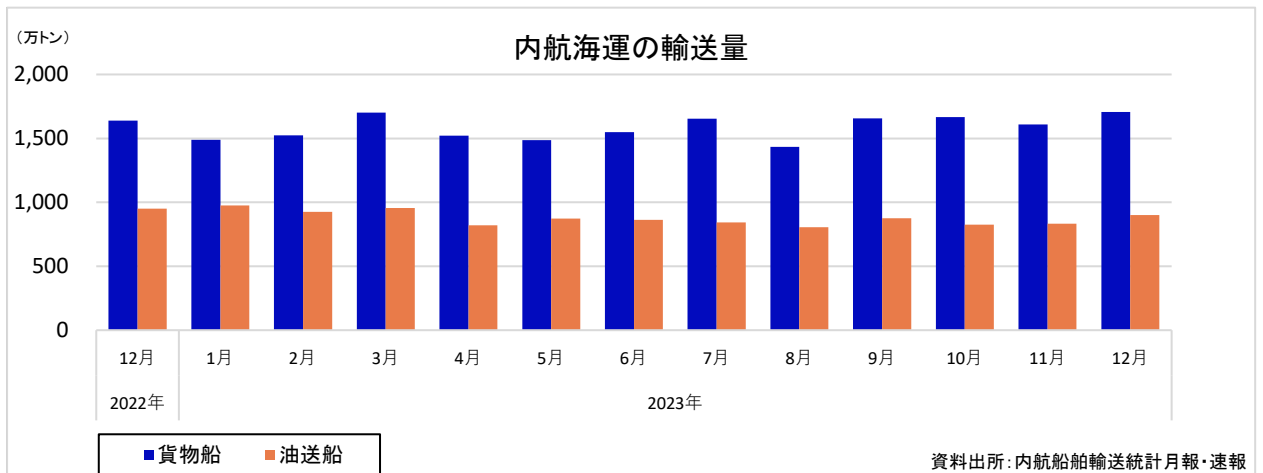


(3) 海運

2023年12月の内航海運の輸送量は、貨物船1,707万トン（前年同月比4.1%増）、油送船901万トン（前年同月比5.3%減）となった。

2023年12月の外航海運（外貿コンテナ）の輸送量は、輸出75万TEU（前年同月比1.1%増）、輸入73万TEU（前年同月比1.6%減）となった。

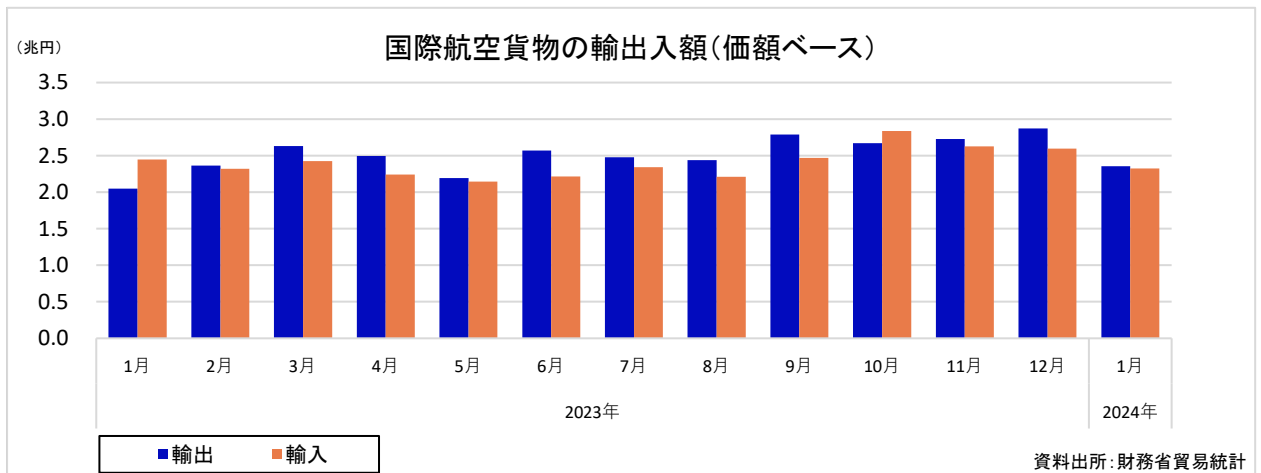
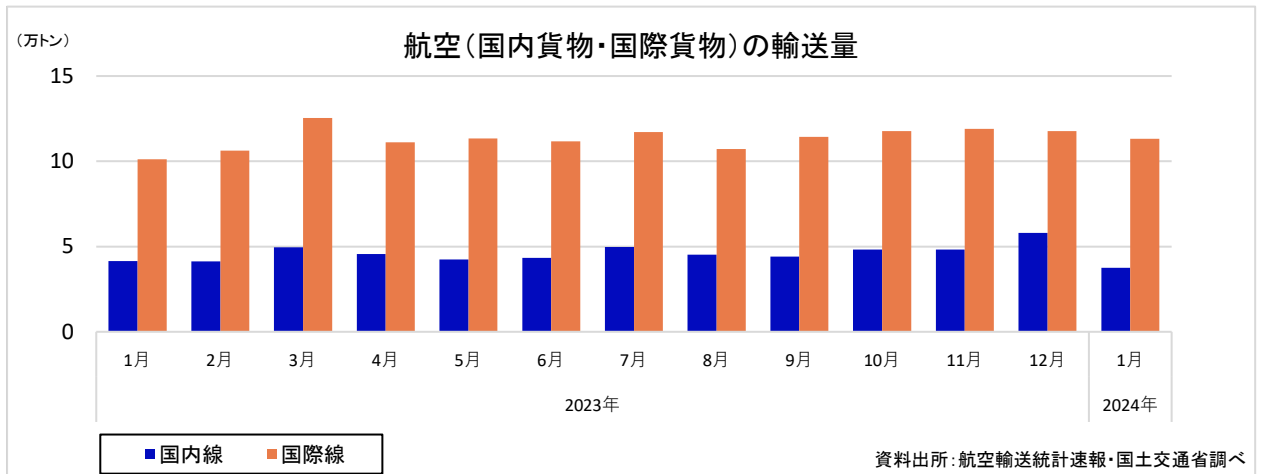
2023年12月の国際海上貨物（価額ベース）は、輸出6.8兆円（前年同月比11.5%増）、輸入7.0兆円（前年同月比9.2%減）となった。



(4) 航空

2024年1月の航空（国内貨物・国際貨物）の輸送量は、国内線3.8万トン（前年同月比3.8%減）、国際線11.3万トン（前年同月比3.7%増）となった。

2024年1月の国際航空貨物（価額ベース）は、輸出2.4兆円（前年同月比15.1%増）、輸入2.3兆円（前年同月比5.0%減）となった。

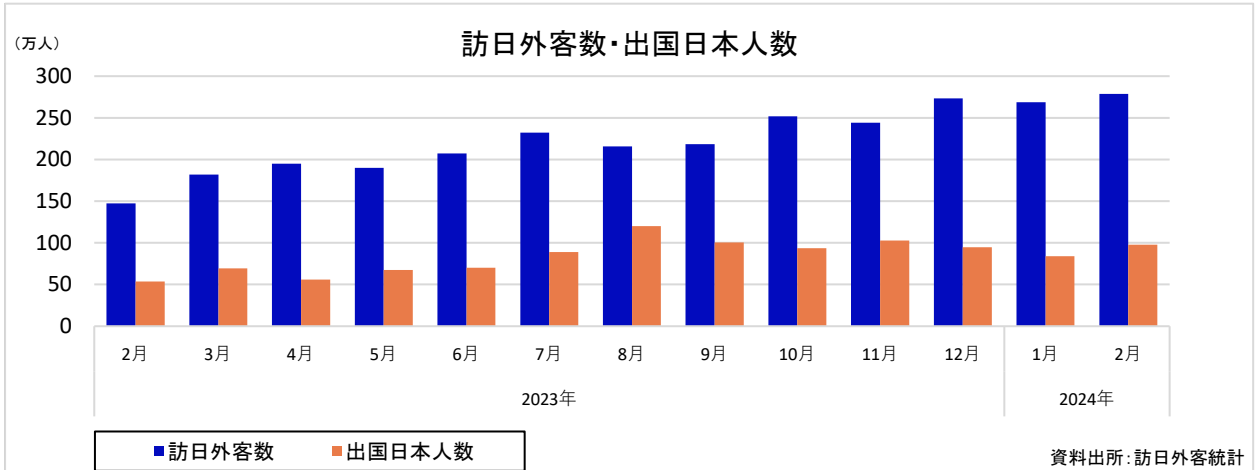


3. 観光分野

(1) 訪日外客数、出国日本人数

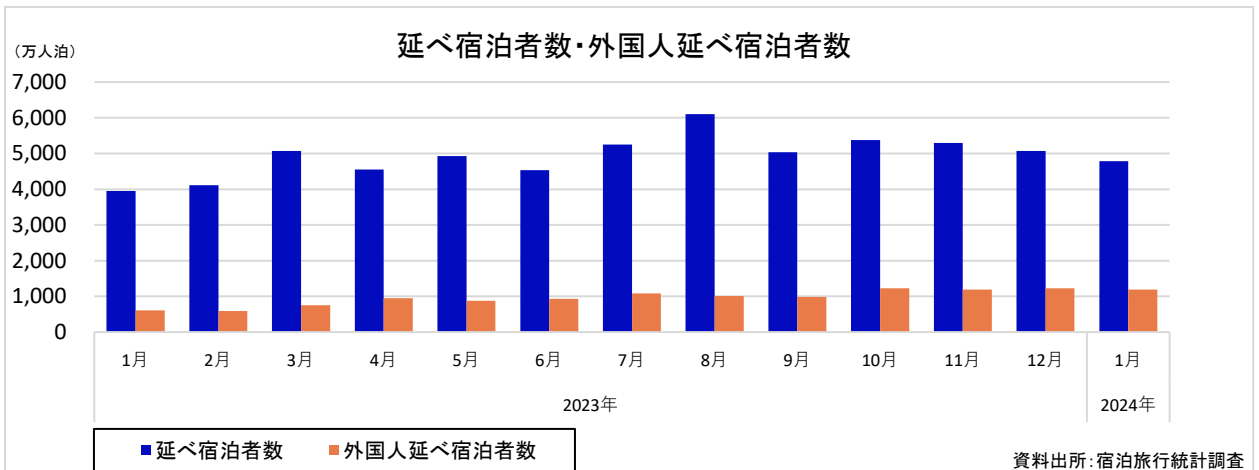
2024年2月の訪日外客数は、279万人（前年同月比89.0%増）となった。そのうち、韓国は82万人（前年同月比43.9%増）、中国は46万人（前年同月比1166.1%増）、台湾は50万人（前年同月比102.1%増）、香港は21万人（前年同月比72.4%増）であった。ただし、2024年2月の訪日外客数の2019年同月比は7.1%増となった。

2024年2月の出国日本人数は、98万人（前年同月比82.1%増）となった。ただし、2019年同月比は36.2%減となった。



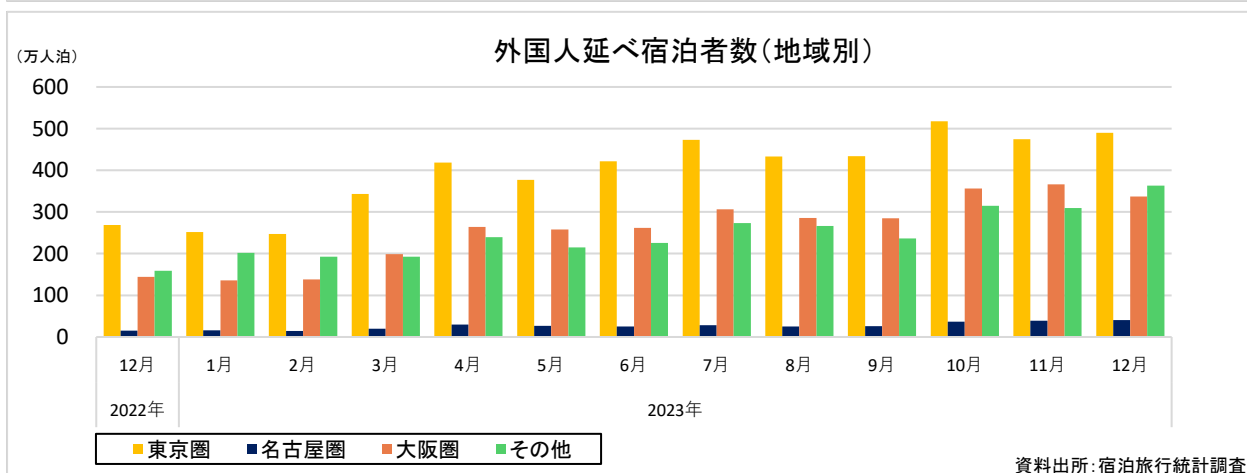
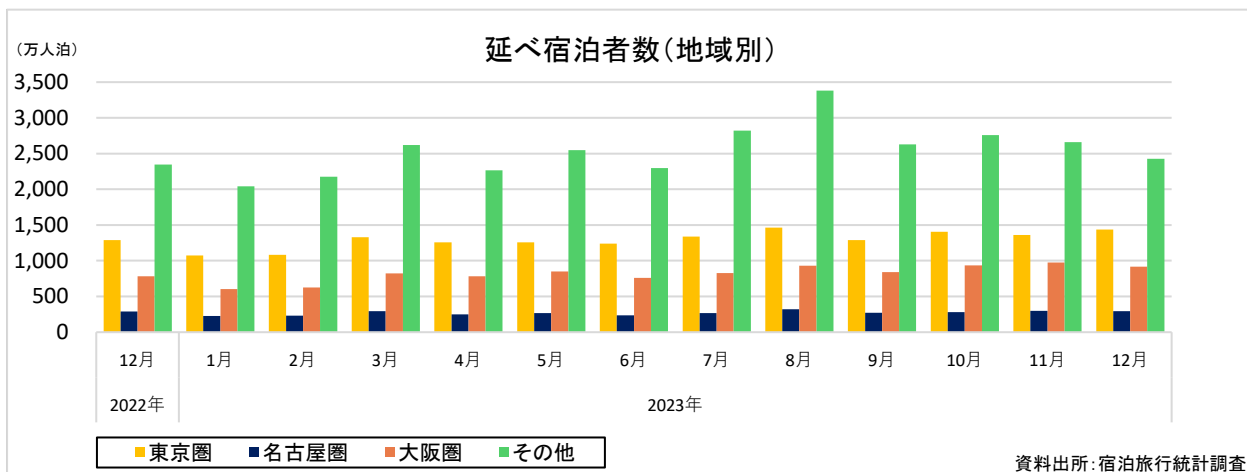
(2) 宿泊者数

2024年1月の延べ宿泊者数は、4,788万人泊（前年同月比21.2%増）となった。そのうち、外国人延べ宿泊者数は、1,187万人泊（前年同月比96.0%増）であり、その割合は24.8%であった。



2023年12月の延べ宿泊者数（5,074万人泊）のうち、東京圏は1,438万人泊（前年同月比11.4%増）、名古屋圏は293万人泊（前年同月比0.9%増）、大阪圏は918万人泊（前年同月比17.2%増）、その他は2,425万人泊（前年同月比3.4%増）であった。

2023年12月の外国人延べ宿泊者数（1,230万人泊）のうち、東京圏は490万人泊（前年同月比82.0%増）、名古屋圏は41万人泊（前年同月比164.3%増）、大阪圏は337万人泊（前年同月比133.6%増）、その他は363万人泊（前年同月比128.1%増）であった。



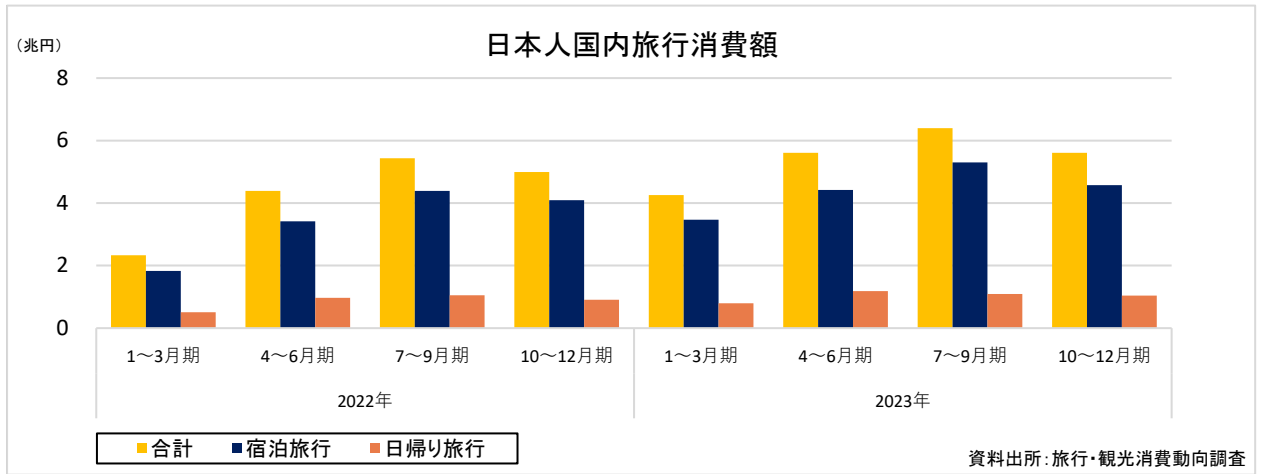
東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

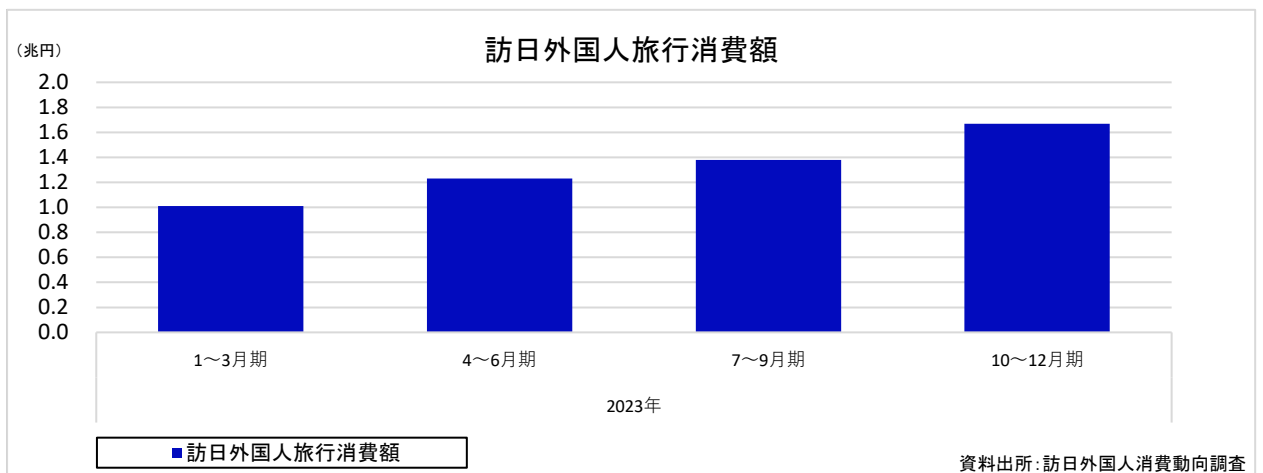
(3) 日本人国内旅行消費

2023年10～12月期の日本人国内旅行消費額は、5兆6,135万円（前年同期比12.3%増）となった。そのうち、宿泊旅行は4兆5,720億円（前年同期比11.7%増）、日帰り旅行は1兆414億円（前年同期比15.1%増）であった。



(4) 訪日外国人旅行消費

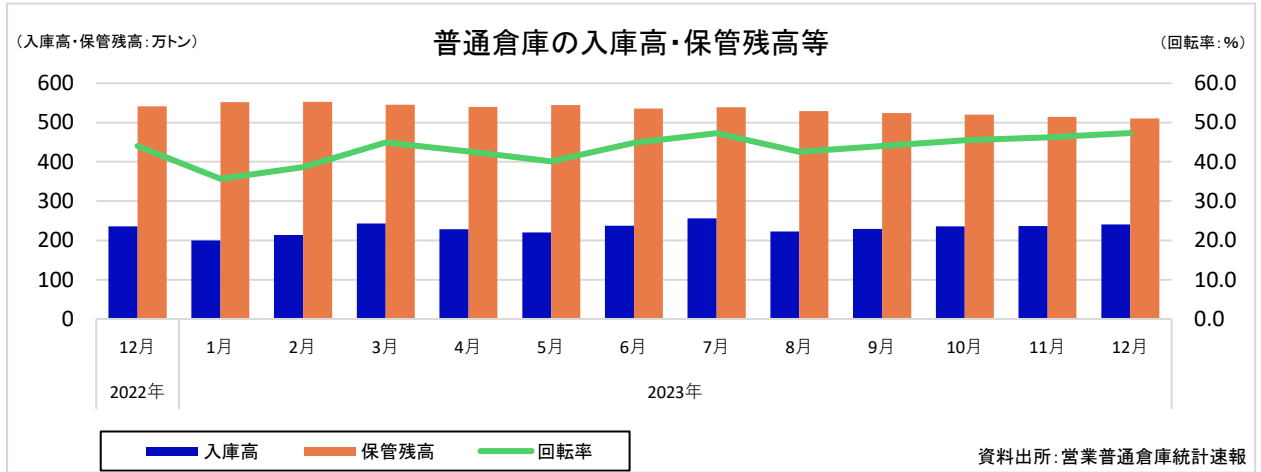
2023年10～12月期の訪日外国人旅行消費額は、1兆6,688億円（2019年同期比37.6%増）となった。



4. その他

(1) 倉庫

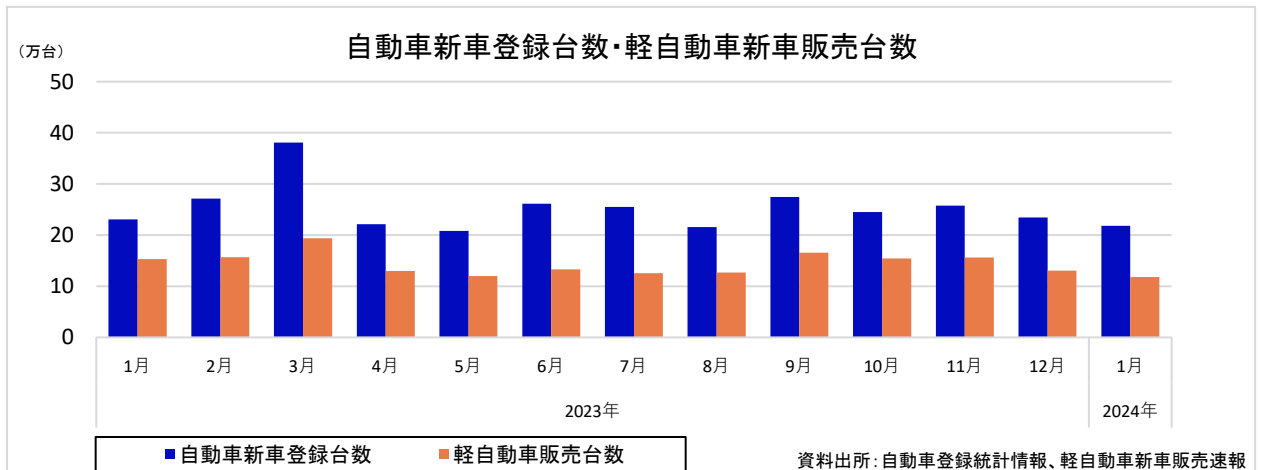
2023年12月の普通倉庫の入庫高は、240万トン（前年同月比1.9%増）、保管残高は510万トン（前年同月比5.8%減）、回転率47.3%となった。



(2) 自動車新車登録台数、軽自動車販売台数

2024年1月の自動車新車登録台数は、22万台（前年同月比5.5%減）となった。そのうち、旅客車登録台数は19万台（前年同月比4.5%減）、貨物車登録台数は2万台（前年同月比16.0%減）であった。

2024年1月の軽自動車販売台数は、12万台（前年同月比22.8%減）となった。

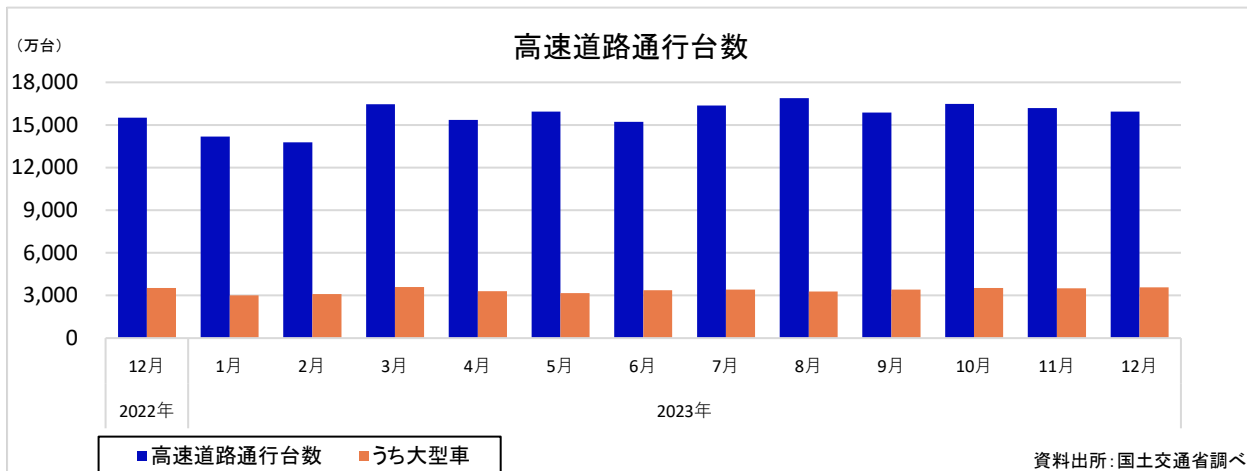


(3) 自動車保有車両数

2023年12月の自動車保有車両数は、8,305万台（前年同月比0.4%増）となった。

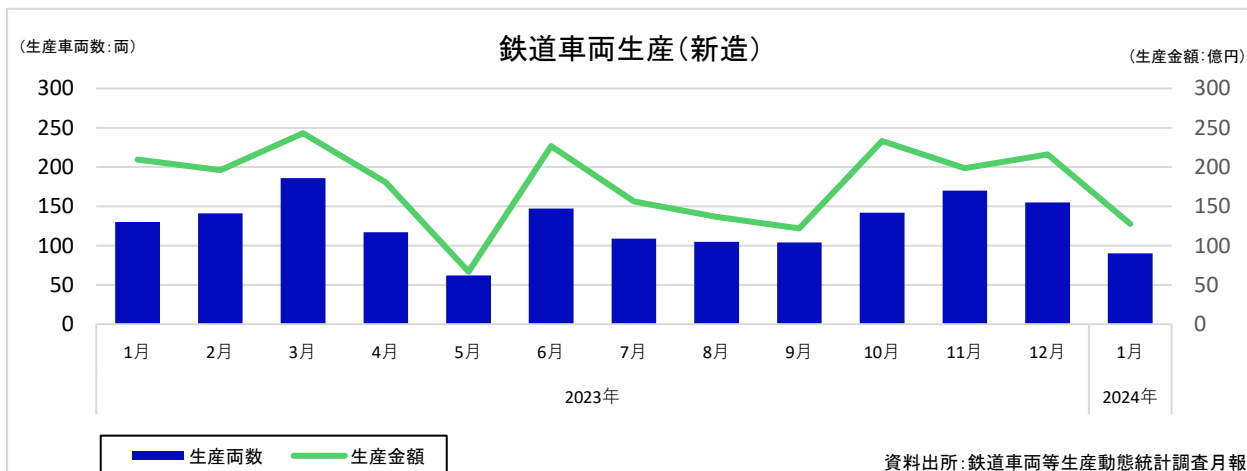
(4) 高速道路通行台数

2023年12月の高速道路通行台数は、15,948万台（前年同月比2.8%増）となった。そのうち、大型車通行台数は、3,562万台（前年同月比0.9%増）、東名高速道路通行台数は、1,314万台（前年同月比1.4%増）であった。



(5) 鉄道車両生産

2024年1月の鉄道車両（新造）の生産車両数及び生産金額は、それぞれ90両、128億円となった。



(6) 造船

2024年1月の造船（竣工）の隻数、トン数及び船価は、それぞれ20隻、748,607G/T、956億円となった。

※G/T…Gross Tonnage（総トン数）の略

